

水道事業会計

令和 7 年度湖西市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度湖西市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	27,000戸		
(2)	年 間 総 配 水 量	6,607,000m ³		
(3)	一 日 平 均 配 水 量	18,100m ³		
(4)	主要な建設改良事業	配水管布設工事他	布設延長	3,520m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	1,359,158 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,243,304 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	115,834 千円
第 3 項	特 別 利 益	20 千円
支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	1,279,205 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,242,950 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	35,225 千円
第 3 項	特 別 損 失	1,030 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 597,244 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,169 千円、当年度分損益勘定留保資金 306,353 千円、減債積立金 50,000 千円並びに建設改良積立金 186,722 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	253,644 千円
第1項 企 業 債	200,000 千円
第2項 固定資産売却代金	10 千円
第4項 補 助 金	40,853 千円
第6項 その他資本的収入	12,781 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	850,888 千円
第1項 建 設 改 良 費	810,492 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	40,396 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度配水管布設替工事	令和8年度～令和8年度	63,212 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債	200,000 千円	証書借入等	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 103,503 千円 |
|---------------|------------|

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、154,230 千円と定める。

令和7年2月20日提出

湖西市長 田 内 浩 之

水道事業会計予算説明書

令和7年度 湖西市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収益			1,359,158	
	1. 営業収益		1,243,304	
		1. 給 水 収 益	1,205,884	上水道料金
		2. 受託給水工事収益	5,914	受託による消火栓修繕
		3. そ の 他 営 業 収 益	31,506	下水道使用料受託業務負担金等
	2. 営業外収益		115,834	
		1. 受取利息及び配当金	1,430	預金利息、有価証券利息
		2. 加 入 金	16,064	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	91,639	償却資産に対する長期前受金
		5. 雑 収 益	6,700	資本的収入の特定収入に対する消費税の費用化に係る収益
		6. 消 費 税 還 付 金	1	
	3. 特別利益		20	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2. 過年度損益修正益	10	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 費用			1,279,205	
	1. 営業費用		1,242,950	
		1. 原水、浄水、配水 及 び 給 水 費	636,295	給料、動力費、受水費等
		2. 受託給水工事費	5,941	消火栓修繕
		3. 総 係 費	169,658	給料、報酬、委託料等
		4. 減 価 償 却 費	381,892	
		5. 資 産 減 耗 費	38,010	固定資産除却費等
		6. そ の 他 営 業 費 用	11,154	材料売却原価
	2. 営業外費用		35,225	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	8,875	
		3. 雑 支 出	6,350	資本的収入の特定収入に対する消費税の費用化に係る経費
		4. 消 費 税	20,000	
	3. 特別損失		1,030	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2. 過年度損益修正損	1,000	
		5. そ の 他 特 別 損 失	20	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			253,644	
	1. 企 業 債		200,000	
		1. 企 業 債	200,000	
	2. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	4. 補 助 金		40,853	
		1. 国 庫 補 助 金	40,853	水道スマートメーターによる時間帯別料金体系構築事業への国庫交付金
	6. そ の 他 資本的収入		12,781	
		1. 工 事 負 担 金	12,781	消火栓工事等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			850,888	
	1. 建設改良費		810,492	
		1. 水 源 改 良 費	278,500	委託料、工事請負費等
		2. 配 水 管 拡 張 改 良 費	377,465	給料、配水管布設替工事等
		3. 量 水 器 費	116,384	
		4. 固 定 資 産 購 入 費	38,143	計装設備、ポンプ設備等
	2. 企 業 債 償 還 金		40,396	
		1. 企 業 債 償 還 金	40,396	

令和7年度 湖西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,114,573
減価償却費	381,892,000
長期前受金戻入	△ 91,639,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	290,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	358,915
固定資産除却損	10,000,000
固定資産売却損	10,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,597,518
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15,766,091
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,639,540
受取利息及び配当金	△ 1,430,000
支払利息及び企業債取扱諸費	8,875,000
小 計	312,468,339
受取利息及び配当金の受取額	1,430,000
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,875,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,023,339

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の購入による支出	0
有形固定資産の取得による支出	△ 750,221,821
有形固定資産の売却による収入	9,091
補助金等の収入	48,767,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,444,929

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,396,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,604,000

資金増加額（又は減少額）	△ 236,817,590
資金期首残高	1,478,808,383
資金期末残高	1,241,990,793

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	9	3,417	31,136	0	21,416	55,969	15,885	71,854
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	13,832	0	10,538	24,370	7,279	31,649
	合 計	0	13	3,417	44,968	0	31,954	80,339	23,164	103,503
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	9	4,584	28,346	0	18,921	51,851	14,025	65,876
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	17,297	0	11,459	28,756	9,054	37,810
	合 計	0	14	4,584	45,643	0	30,380	80,607	23,079	103,686
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 1,167	2,790	0	2,495	4,118	1,860	5,978
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,465	0	△ 921	△ 4,386	△ 1,775	△ 6,161
	合 計	0	△ 1	△ 1,167	△ 675	0	1,574	△ 268	85	△ 183

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当	扶養手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	住居手当	通勤手当	児童手当
	本年度	10,792	8,780	1,408	576	1,344	6,353	1,248	952	360
	前年度	10,017	8,352	1,434	774	1,344	6,339	576	1,008	400
	比 較	775	428	△ 26	△ 198	0	14	672	△ 56	△ 40
	区 分	退職手当	子ども手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直 手当	管理職特別勤務 手当		夜間勤務 手当
	本年度	0	0	115	8	0	0	18		0
	前年度	0	0	110	8	0	0	18		0
	比 較	0	0	5	0	0	0	0		0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給料	△ 675	給与改定に伴う増減分	1,408 令和6年人事院勧告に準じた改定
		昇給に伴う増加分	524 平均昇給率 1.38 %
		その他の増減分	△ 2,607
手当等	1,574	制度改正に伴う増減分	1,432 期末・勤勉手当支給率の増加
		その他の増減分	142

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		令和7年1月1日現在	令和6年1月1日現在
事務・技術職	平均給料月額 (円)	291,216	299,122
	平均給与月額 (円)	336,670	333,720
	平 均 年 齢 (歳)	39歳 4月	42歳 8月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
高校卒	194,500 円	194,500 円
短大卒	210,600	210,600
大学卒	225,600	225,600

(3) 等級別職員数

区分	令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
事務・技術職	1級	1 人	8.3 %	1級	2 人	16.7 %
	2級	4	33.4	2級	2	16.7
	3級	3	25.0	3級	3	25.0
	4級	1	8.3	4級	2	16.7
	5級	1	8.3	5級	1	8.3
	6級	1	8.3	6級	1	8.3
	7級	1	8.3	7級	1	8.3
	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	計	12	100.0	計	12	100.0

(4) 昇給

区 分			本 年 度	前 年 度
事 務 ・ 技 術 職	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	11
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	2	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	10	11
	比 較 (B)/(A) (%)		100.0	91.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.300 ^{月分}	2.300 ^{月分}	4.60 ^{月分}	有
前 年 度	2.250 ^{月分}	2.250 ^{月分}	4.50 ^{月分}	有
一般会計の制度	2.300 ^{月分}	2.300 ^{月分}	4.60 ^{月分}	有

(6) 定年退職に係わる退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	
一般会計の制度	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 全 域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12

(8) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	41.7
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理処分手当

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			自己財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度配水管布設替工事	(63,212) 63,212	令和 年度～	0	～令和8年度	63,212				63,212
公営企業会計システム使用料	(5,987) 5,388	令和5年度～	2,394	～令和9年度	2,994				2,994
水道スマートメーターによる時間帯別料金体系構築事業	(473,500) 473,500	令和6年度～	120,610	～令和9年度	352,890	117,630			235,260
公用車リース料	(2,766) 1,955	令和6年度～	411	～令和10年度	1,544				1,544
土木積算システムリース料	(4,155) 3,690	令和6年度～	868	～令和10年度	2,822				2,822
土木積算CADシステムリース料	(11,154) 9,634	令和6年度～	2,028	～令和10年度	7,606				7,606
水道料金収納業務等包括業務	(295,000) 277,483	令和6年度～	0	～令和11年度	277,483				277,483

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和7年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		355,319,445		
イ 建 物	292,947,256			
減価償却累計額	<u>△ 180,729,921</u>	112,217,335		
ウ 構 築 物	16,967,649,528			
減価償却累計額	<u>△ 9,037,479,158</u>	7,930,170,370		
エ 機 械 及 び 装 置	1,840,854,549			
減価償却累計額	<u>△ 1,087,628,891</u>	753,225,658		
オ 車 両 運 搬 具	9,104,172			
減価償却累計額	<u>△ 8,648,964</u>	455,208		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,619,101			
減価償却累計額	<u>△ 81,236,650</u>	5,382,451		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>228,310,100</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,385,080,567	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産		<u>50,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			50,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		<u>50,433,500</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>50,433,500</u>	
固 定 資 産 合 計				9,435,564,367
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,241,990,793	
(2) 未 収 金		157,429,646		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,651,134</u>	151,778,512	
(3) 貯 蔵 品			44,260,684	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				1,439,029,989
資 産 合 計				<u>10,874,594,356</u>

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>630,710,733</u>		
企業債合計			<u>630,710,733</u>	
固定負債合計				630,710,733
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>38,455,876</u>		
企業債合計			38,455,876	
(2) 未払金			43,528,960	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>7,221,000</u>		
引当金合計			7,221,000	
(4) その他流動負債			<u>22,555,136</u>	
流動負債合計				111,760,972
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	1,201,267,019 <u>△ 626,804,300</u>	574,462,719		
イ 工事負担金 収益化累計額	1,313,653,104 <u>△ 852,827,773</u>	460,825,331		
ウ 国庫（県）補助金 収益化累計額	340,060,276 <u>△ 119,073,461</u>	220,986,815		
エ 加 入 金 収益化累計額	730,225,318 <u>△ 391,932,926</u>	338,292,392		
オ 他会計負担金 収益化累計額	743,452,534 <u>△ 453,233,435</u>	290,219,099		
長期前受金合計額			<u>1,884,786,356</u>	
繰延収益合計				<u>1,884,786,356</u>
負債合計				<u><u>2,627,258,061</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
7 資 本 金				6,619,576,143
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		8,178,914		
イ 国 庫 (県) 補 助 金		<u>849,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			9,027,914	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		29,656,767		
イ 利 益 積 立 金		1,100,000		
ウ 建 設 改 良 積 立 金		1,105,845,635		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>482,129,836</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,618,732,238</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,627,760,152</u>
資 本 合 計				<u>8,247,336,295</u>
負 債 資 本 合 計				<u>10,874,594,356</u>

令和6年度 湖西市水道事業予定損益計算書（税抜）

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営	業	収	益	円	円	円					
(1)	給	水	収	益	1,012,385,455							
(2)	受託給水工事	収	益		3,429,091							
(3)	その他営業	収	益		<u>26,751,729</u>	1,042,566,275						
2	営	業	費	用								
(1)	原水・浄水・配水及び給水	費			493,379,462							
(2)	受託給水工事	費			5,101,819							
(3)	総	係	費		151,958,914							
(4)	減価償却	費			366,967,322							
(5)	資産減耗	費			92,272,728							
(6)	その他営業	費	用		<u>0</u>	<u>1,109,680,245</u>						
	営	業	利	益			△ 67,113,970					
3	営	業	外	収	益							
(1)	受取利息及び配当	金			2,459,000							
(2)	補助	金			0							
(3)	長期前受	金	戻	入	90,270,397							
(4)	加	入	金		18,764,546							
(5)	雑	収	益		<u>8,528,309</u>	120,022,252						
4	営	業	外	費	用							
(1)	支払利息及び企業債取扱	諸	費		10,644,000							
(2)	繰延資産償却				0							
(3)	雑	支	出		<u>15,992,868</u>	<u>26,636,868</u>	<u>93,385,384</u>					
	経	常	利	益			26,271,414					
5	特	別	利	益								
(1)	固定資産売却	益			0							
(2)	過年度損益修正	益			<u>0</u>	0						
6	特	別	損	失								
(1)	固定資産売却	損			0							
(2)	過年度損益修正	損			1,969,819							
(3)	その他特別	損	失		<u>0</u>	<u>1,969,819</u>	<u>△ 1,969,819</u>					
	当	年	度	純	利	益	24,301,595					
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	167,991,938	
	その他の未処分	利	益	剰	余	金	変動額			<u>35,246,395</u>		
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>227,539,928</u>

令和6年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		355,319,445		
イ 建 物	292,947,256			
減価償却累計額	<u>△ 175,358,098</u>	117,589,158		
ウ 構 築 物	16,437,998,891			
減価償却累計額	<u>△ 8,701,519,926</u>	7,736,478,965		
エ 機 械 及 び 装 置	1,561,993,456			
減価償却累計額	<u>△ 1,047,379,351</u>	514,614,105		
オ 車 両 運 搬 具	9,104,172			
減価償却累計額	<u>△ 8,648,964</u>	455,208		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,619,101			
減価償却累計額	<u>△ 80,925,245</u>	5,693,856		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>296,619,100</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,026,769,837	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア その他無形固定資産		<u>50,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			50,300	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		<u>50,433,500</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>50,433,500</u>	
固 定 資 産 合 計				9,077,253,637
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,478,808,383	
(2) 未 収 金		125,832,128		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,292,219</u>	120,539,909	
(3) 貯 蔵 品			28,494,593	
(4) 前 払 金			0	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				1,628,842,885
3 繰 延 資 産				
(1) 開 発 費			<u>0</u>	
繰 延 資 産 合 計				<u>0</u>
資 産 合 計				<u>10,706,096,522</u>

負債の部

	円	円	円	円
4 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>469,166,609</u>		
企業債合計			<u>469,166,609</u>	
固定負債合計				469,166,609
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>40,396,000</u>		
企業債合計			40,396,000	
(2) 未払金			45,168,500	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>6,931,000</u>		
引当金合計			6,931,000	
(4) その他流動負債			<u>22,555,136</u>	
流動負債合計				115,050,636
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	1,201,267,019 <u>△ 599,591,543</u>	601,675,476		
イ 工事負担金 収益化累計額	1,302,031,719 <u>△ 832,161,019</u>	469,870,700		
ウ 国庫（県）補助金 収益化累計額	302,913,860 <u>△ 103,992,185</u>	198,921,675		
エ 加 入 金 収益化累計額	730,225,318 <u>△ 379,624,342</u>	350,600,976		
オ 他会計負担金 収益化累計額	743,452,534 <u>△ 436,863,806</u>	<u>306,588,728</u>		
長期前受金合計額			<u>1,927,657,555</u>	
繰延収益合計				<u>1,927,657,555</u>
負債合計				<u>2,511,874,800</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
7 資 本 金				6,584,329,748
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		8,178,914		
イ 国 庫 (県) 補 助 金		<u>849,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			9,027,914	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		79,656,767		
イ 利 益 積 立 金		1,100,000		
ウ 建 設 改 良 積 立 金		1,292,567,365		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>227,539,928</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,600,864,060</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,609,891,974</u>
資 本 合 計				<u>8,194,221,722</u>
負 債 資 本 合 計				<u>10,706,096,522</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～60 年
構築物	25～40 年
機械及び装置	3～15 年
工具器具及び備品	3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎事業年度支払う一定の負担額（一般負担金）を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。